

損益計算書

〔平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで〕

損 失					利 益				
科 目					科 目				
金 額 (円)					金 額 (円)				
経 常 借 債 買 住 業 事 債 債 20 住 住 貸 信 雑 当	常 入 券 代 取 融 務 金 地 沖 担 俸 諸 旅 業 独 立 交 債 税 賠 償 債 貸 固 債 住 宅 融 倒 債 期	金 陰 委 関 団 庫 処 務 及 支 務 行 政 法 人 移 行 際 保 却 金 減 差 払 過 引 当 金 繰 入 金							

(平成19年3月31日現在)

(注) 当期利益金40,179,231,055円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金6,208,280,749円及び既往債権管理特別勘定の利益金43,000,000,000円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金5,247,681,847円、証券化支援特別勘定の損失金3,752,831,934円及び住宅融資保険特別勘定の損失金28,535,913円の合計額との差額である。

なお、既往債権管理特別勘定の利益金43,000,000,000円は、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第17項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

重 要 な 会 計 方 針 等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
固定資産 5,808,278,861 円
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1.8/1000である。
 - (2) 信託債権損失引当金
貸付け（勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第10条第1項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第26条の2第1項第4号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したとき、当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令（昭和32年政令第70号）第17条の6及び住宅金融公庫法施行規則（昭和29年大蔵省・建設省令第1号）第2条の24の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延勘定の処理方法
 - ① 債券発行費
支出時に全額費用として処理している。
 - ② 債券発行差金
住宅金融公庫債券
公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間（10又は20年間）で均等償却している。
財形住宅債券
内規に基づき、債券の償還期限までの期間（5又は10年間）で均等償却している。
住宅宅地債券
公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。
 - (3) 延滞債権額
 - ① 貸付金に係る延滞債権額
貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、670,211,322,378 円となっている。
 - ② 買取債権に係る延滞債権額
買取債権のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高）は、1,175,730,145 円となっている。
 - (4) 担保資産
貸付金のうち3,572,591,289,136 円、買取債権のうち1,881,766,000,238 円を住宅金融公庫債券5,010,387,562,000円の担保に供するため信託している。

財 産 目 録

(平成19年3月31日現在)

摘 要		金 額 (円)	摘 要		金 額 (円)
(資 産 の 部)	口		繰 延 勘 定		
貸 金 付	3,398,891	43,632,658,473,357	債 券 発 行 差 金		30,870,677,607
個 人 住 宅 貸 付	2,978,629	35,098,942,465,076	貸 倒 引 当 金		△ 86,286,658,825
賃 貸 住 宅 貸 付	26,462	4,102,371,289,132	特 別 損 失 金		
分 譲 住 宅 貸 付	28	218,696,603	繰 越 特 別 損 失 金		225,125,000,000
住 宅 改 良 貸 付	143,205	325,291,479,963			
災 害 復 興 住 宅 貸 付	52,657	807,684,092,021			
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	5	43,437,732	資 産 合 計		47,809,660,998,987
宅 地 防 災 工 事 貸 付	51	128,073,345			
都 市 居 住 再 生 貸 付	44,875	963,020,990,424	(負 債 の 部)	口	
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	33,414	682,049,119,220	借 入 金	206	39,420,708,000,000
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,175	261,293,930,359	財 政 融 資 資 金 借 入 金	162	39,034,385,000,000
宅 地 造 成 貸 付	53	104,829,878,701	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	22	154,938,000,000
関 連 利 便 施 設 貸 付	1	436,780,845	民 間 借 入 金	22	231,385,000,000
社 宅 等 貸 付	33	298,878,148	債 券		円
財 形 住 宅 貸 付	118,303	1,286,049,361,788	債 券 発 行 高		
買 取 債 権	96,558	2,047,436,275,694	住宅金融公庫債券	5,775,987,562,000	
預 け 金			住宅金融公庫財形住宅債券	1,034,400,000,000	7,564,532,162,000
預 け 金		1,441,923,521,653	住宅金融公庫住宅地債券	754,144,600,000	
郵便振替		286,838,092	未 払 買 取 代 金 用		174,068,860,000
有 価 証 券		1,441,636,683,561	未 払 借 入 金 利 息		330,790,707,959
		152,576,606,600	未 払 債 券 利 息		316,435,198,480
	口 円		未 払 買 取 代 金 利 息		12,606,070,434
国 債	74 額 面	128,500,645,800	未 払 委 託 手 数 料		39,189,719
			未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料		1,656,097,676
政 府 保 証 債	20 額 面	24,059,810,800	未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費		14,700
株 式		16,150,000	雑 勘 定		54,136,950
代 理 店 勘 託 金		223,377,148,944	仮 受 金		4,810,155,053
未 収 金 利 益		120,520,876,607	預 り 金		3,575,545,846
未 収 買 取 債 権 利 息		117,486,575,224	未 払 消 費 税		1,220,312,207
未 収 受 託 手 数 料		2,877,961,842	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金		14,297,000
雑 勘 定 金		156,339,541	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料		3,633,107,803
仮 払 金		1,527,547,669	特 別 法 上 の 引 当 金		14,279,048,641
火 災 保 険 料 立 替 金		1,343,792,048	信 託 債 権 損 失 引 当 金		32,540,682
未 収 消 費 税		132,918,821			
固 定 資 産		50,836,800	負 債 合 計		47,512,854,582,138
業 務 用 固 定 資 産	m ²	19,931,529,681			
土 地	103筆	8,465,600,009			
建 物	95棟	10,912,833,080			
機 械 器 具 備 品	自動車19両、金庫15台、計算機1台、その他831点	313,849,004			
敷 金	77口	239,247,588	正 味 財 産		296,806,416,849

(注) 正味財産には、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第17項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

財形住宅資金貸付特別勘定 損益計算書

〔平成18年4月 1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

損 失					利 益																
科 目					金 額 (円)	科 目					金 額 (円)										
経	常	費	用	14,544,947,079	経	常	収	益	20,753,227,828												
借	入	金	利	3,782,494,951	貸	付	金	利	息												
債	券	利	息	6,746,007,352	財	形	住	宅	貸	付	利	息	20,226,338,349								
業	務	委	託	619,044,796	貸	付	手	数	料	等	収	入									
	金	融	機	関	手	数	支	払	方	法	変	更	手	数	料	36,846,600					
	地	方	公	共	団	体	等	手	数	預	け	金	利	息	17,952,720						
事	債	券	発	行	諸	費	有	価	証	券	益										
債		却			費	471,946,600	雑	有	価	証	券	益	24,350,231								
	貸	付	金	償	却	4,060,934			収			入	709,266								
	債	券	発	行	差	金	償	却	労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	705,860
貸	倒	引	当	金	繰	入	雑		貸	倒	引	当	金	戻	入	益	3,406				
当	期	利	益	6,208,280,749	損	金															447,030,662
合 計					20,753,227,828	合 計					合 計					20,753,227,828					

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目				金 額 (円)	科 目				金 額 (円)
貸	財	形	住	宅	貸	金	付	金	1,286,049,361,788
現	預	金	預	け	金	金	定	金	5,155,703,239
代	理	店	勘	託	金	未	払	借	2,702,641,851
未	収	貸	付	金	利	未	払	借	1,788,623,777
雑	収	貸	付	金	利	未	払	借	2,943,370
	仮	災	保	険	料	立	替	金	2,893,550
	火	災	保	険	料	立	替	金	49,820
繰	債	券	発	行	差			金	1,082,824,420
貸	倒	引	当					金	△ 2,429,261,654
資 産 合 計				1,294,352,836,791	借 入 借 入				231,385,000,000
					財 形 住 宅 債				1,034,400,000,000
					未 払 借 入 金 利				142,937,546
					未 払 借 入 金 利				84,928,148
					未 払 借 入 金 利				20,580,434
					未 払 借 入 金 利				37,428,964
					雑 勘 受				444,457
					(負 債 合 計)				1,265,928,382,003
					積 立 金 貸 付 積 立				22,216,174,039
					当 期 利 益				6,208,280,749
					(資 本 合 計)				28,424,454,788
					負 債 ・ 資 本 合 計				1,294,352,836,791

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

[illegible]

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 損益計算書

〔平成18年4月 1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

損 失				利 益					
科 目				科 目					
金 額 (円)				金 額 (円)					
経 常 費 用	借 債 買 入 取 務 金 地 沖	利 金 利 託 手 数 等 手 数	息 息 費 料 料 費 費 費 費 入	47,550,354,050	経 買 預 有 基 雑 貸 当	常 取 け 価 有 利 金 利 変 動 準 備 基 金 有 利 金 運 収 勞 働 保 險 料 倒 引 損	収 權 利 息 息 益 息 利 息 益 益 入 金 入 金 金 失	43,797,522,116	
				175,345,175				41,923,520,588	
				27,847,070,548				9,246,157	
				382,784,900				1,302,997,726	
				3,797,965,200				849,591,066	
				3,662,763,590				452,657,177	
				135,088,673				211,657	
				112,937				537,826	
				5,499,387,938				153,754,752	
				4,780,474,983					
15,475,991	19,499,390								
1,184,378,454	388,503,503								
3,867,470,861	3,752,831,934								
合 計				47,550,354,050	合 計				47,550,354,050

証券化支援特別勘定 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目				科 目			
金 額 (円)				金 額 (円)			
買 取 債 業 勘 定 金	2,047,436,275,694			債 住 宅 金 融 公 庫 債 券			1,886,353,537,843
住 宅 資 金 預 け 証	71,975,542,279			未 払 買 取 代 金 利 息			174,068,860,000
現 預 金	148,903,400			未 払 債 券 利 息			2,450,869,022
有 価 証 書	139,351,096,600			未 払 買 取 代 金 利 息			2,107,461,162
国 府 保 証 収 入 債 権 利	115,291,285,800			未 払 委 託 手 数 料			39,189,719
未 収 買 取 債 権 利	24,059,810,800			雑 勘 受			304,218,141
雑 仮 払 当	2,877,961,842						11,792,176
貸 倒 引	9,351,709			(負 債 合 計)			2,062,885,059,041
	△ 3,867,470,861						
				資 産 業 投 本 資 出 資 金			205,300,000,000
				証 金 利 変 動 支 援 基 金			54,500,000,000
				金 債 務 保 証 特 定 保 險 基 金			100,500,000,000
				繰 越 期 損 失			45,000,000,000
							5,300,000,000
				(資 本 合 計)			△ 6,500,566,444
				負 債 ・ 資 本 合 計			△ 3,752,831,934
資 産 合 計	2,257,931,660,663						195,046,601,622
							2,257,931,660,663

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

摘 要		金 額 (円)	摘 要		金 額 (円)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
買 取 債 権	96,558 口	2,047,436,275,694	債 券 発 行 高 住宅金融公庫債券		1,886,353,537,843
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定		71,975,542,279	未 払 買 取 代 金		174,068,860,000
現 金 預 け 金			未 払 費 用		2,450,869,022
預 け 金		148,903,400	未 払 債 券 利 息		2,107,461,162
有 価 証 券		139,351,096,600	未 払 買 取 代 金 利 息		39,189,719
	口	円	未 払 委 託 手 数 料		304,218,141
国 債	利付国庫債券 (5年)、利付国 庫債券(10年) 71 額 面 114,820,000,000 及び利付国庫 債券(20年)	115,291,285,800	雑 勘 定		
			仮 受 金		11,792,176
政 府 保 証 債	預金保険機構 債券外14銘柄 20 額 面 24,110,000,000	24,059,810,800	負 債 合 計		2,062,885,059,041
未 収 収 益					
未 収 買 取 債 権 利 息		2,877,961,842			
雑 勘 定					
仮 払 金		9,351,709			
貸 倒 引 当 金		△ 3,867,470,861			
資 産 合 計		2,257,931,660,663	正 味 財 産		195,046,601,622

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 損益計算書

〔平成18年4月 1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	24,283,624,744	経 常 収 益	24,255,088,831
住 宅 融 資 保 険 支 払 保 険 金	5,217,866,116	住 宅 融 資 保 険 料	1,724,158,084
業 務 委 託 費	482,611	有 価 証 券 益	102,690,147
金 融 機 関 手 数 料	49,591	有 価 証 券 利 息	101,057,392
沖 縄 公 庫 手 数 料	433,020	有 価 証 券 益	1,632,755
事 務 費	1,153,119,573	基 金 運 用 収 入	31,305,936
住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 繰 入	3,633,107,803	雑 収 入	2,596,588,019
住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 繰 入	14,279,048,641	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,117,580
		住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	2,594,470,439
		住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 戻 入	4,116,831,029
		住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 戻 入	15,683,515,616
		当 期 損 失 金	28,535,913
合 計	24,283,624,744	合 計	24,283,624,744

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	19,332,870,408	未払委託手数料	34,356
有価証券	13,209,360,000	未払沖縄公社手数料	19,656
		住宅融資保険支払備料	14,700
		住宅融資保険未経過保険料	3,633,107,803
		(負債合計)	14,279,048,641
			17,912,190,800
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		繰越期損損失	△ 3,341,424,479
		(資本合計)	△ 28,535,913
			14,630,039,608
資 産 合 計	32,542,230,408	負 債 ・ 資 本 合 計	32,542,230,408

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	19,332,870,408	未 払 費 用	34,356
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	19,656
国 債 利 付 国 庫 債 券 (1 0 年) 3 口 額 面 1 3 , 0 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円	13,209,360,000	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700
		住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	3,633,107,803
		住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
		負 債 合 計	17,912,190,800
資 産 合 計	32,542,230,408	正 味 財 産	14,630,039,608

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

〔平成18年4月 1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

(平成19年3月31日現在)

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

要 摘		金 額 (円)	要 摘		金 額 (円)
(資 産 の 部)	口		(負 債 の 部)	口	
貸 付 金	3,275,413	42,194,520,959,226	借 入 金	170	39,184,697,000,000
個 人 住 宅 貸 付	2,976,961	35,077,766,764,450	財 政 融 資 資 金 借 入 金	148	39,029,759,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	25,601	4,016,345,211,984	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	22	154,938,000,000
住 宅 改 良 貸 付	28	218,696,603	債 券		円
災 害 復 興 住 宅 貸 付	142,499	317,831,006,464	住 宅 金 融 公 庫 債 券	3,796,232,213,006	4,388,827,813,006
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	52,203	803,373,239,851	債 券 発 行 高		
宅 地 防 災 工 事 貸 付	5	43,437,732	住 宅 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	592,595,600,000	
都 市 居 住 再 生 貸 付	49	121,991,299	未 払 費 用		326,768,470,887
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	43,446	933,578,158,082	未 払 借 入 金 利 息		316,347,816,340
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	33,369	681,076,027,754	未 払 債 券 利 息		9,386,981,568
宅 地 造 成 貸 付	1,165	258,600,887,313	未 払 委 託 手 数 料		979,536,029
関 連 利 便 施 設 貸 付	53	104,829,878,701	未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費		54,136,950
社 宅 等 貸 付	1	436,780,845	雑 勘 定		4,253,393,673
現 金 預 け 金	33	298,878,148	仮 受 金		3,562,737,173
預 け 金		1,252,583,130,144	預 り 金		690,656,500
有 価 証 券			特 別 法 上 の 引 当 金		
株 式 及 社 債 株 式	323,000株	16,150,000	信 託 債 権 損 失 引 当 金		32,540,682
代 理 店 勘 定 金	みずほ銀行外597店	217,945,516,513	負 債 合 計		43,904,579,218,248
未 収 収 益					
未 収 貸 付 金 利		115,447,129,862			
雑 勘 定 金		1,464,415,790			
仮 払 金		1,331,546,789			
火 災 保 険 料 立 替		132,869,001			
繰 上 勘 定 金					
債 券 発 行 差 金		29,779,558,625			
貸 倒 引 当 金		△ 79,702,641,912			
特 別 損 失 金					
繰 越 特 別 損 失 金		225,125,000,000			
資 産 合 計		43,957,179,218,248	正 味 財 産		52,600,000,000

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成18年度リスク管理債権

(単位：億円、%)

区 分	金 額
破綻先債権額 (A)	2,647
延滞債権額 (B)	7,899
3か月以上延滞債権額 (C)	985
小計(D) = (A) + (B) + (C)	11,531
比 率 (D)/(G) × 100	2.52
貸出条件緩和債権額 (E)	22,344
合計(F) = (A) + (B) + (C) + (E)	33,875
比 率 (F)/(G) × 100	7.42
総貸付金残高 (G)	456,801

※ 金額の単位未満は四捨五入で表示しているため、合計が一致しないことがあります。

リスク管理債権の開示基準については、自己資産査定結果をベースに開示することとしています。

(注)

- 破綻先債権額(A)
資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高
- 延滞債権額(B)
資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高
なお、財務諸表の「重要な会計方針等」に記載している延滞債権額6,714億円は、(A)と(B)のうち弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高です。
- 3か月以上延滞債権額(C)
弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権額(E)
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め（以下「返済条件の変更」といいます。）を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないもの
ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年（事業者向け融資にあつては、原則として1年）が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高は合計で2,147億円です。
なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。
- 備考
住宅金融支援機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

貸出条件緩和債権について

当機構は、機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約6.6%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

なお、貸出条件緩和債権は平成17年度まで増加していましたが、平成18年度においては減少に転じ、これに伴いリスク管理債権も減少しました。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。